



平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	1,588	△3.2	50	—	154	—	73	—
21年10月期第3四半期	1,640	—	△224	—	△166	—	△238	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	5.77	—
21年10月期第3四半期	△18.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	5,353	4,849	90.6	384.06
21年10月期	5,432	4,907	90.3	385.49

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 4,849百万円 21年10月期 4,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	7.00	—	5.00	12.00
22年10月期	—	5.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	19.1	100	—	217	—	113	—	8.75

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期3Q 15,560,000株 21年10月期 15,560,000株

② 期末自己株式数 22年10月期3Q 2,931,943株 21年10月期 2,830,041株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年10月期3Q 12,684,433株 21年10月期3Q 13,125,494株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によって予想と異なる場合があります。詳細はP.3「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年11月1日～平成22年7月31日)におけるわが国経済は、新興国経済の回復を追い風に、輸出が好調な自動車や電気機械など大企業製造業を中心に景況感の改善が続き、これまで抑制されていた設備投資にも持ち直しの動きが出てきました。

しかしながら、先行きについては政府の経済対策の効果が薄れるほか、欧州の財政問題などを背景に世界経済の不透明感が強まっていることや、円高の進行とデフレの影響などにより、予断を許さない状況となっております。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては、完全失業率こそ悪化傾向が続いているものの有効求人倍率においては回復の兆しが見えはじめ、中途採用分野において企業の採用意欲が徐々に改善しつつあります。その一方で新卒採用については、依然として慎重な姿勢の企業が多く、学生にとっては厳しい就職活動を強いられる状態が続いており、就職戦線の長期化は必至であり、来春も少なからず未就職者が発生するのは避けられない情勢となっております。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は、15億88百万円となりました(前年同期比96.8%)。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第3四半期累計期間(平成21年11月1日～平成22年7月31日)におきましては、企業における平成23年3月卒業予定者の採用意欲が、依然として力強さに欠け、低水準のまま推移しました。

このような市場環境のもと、当社では、大手から中堅・中小企業にいたるまで、新卒採用のみならず中途採用も含めたあらゆる採用ニーズを捉え取引社数を拡大するべく営業活動を展開してきました。その営業努力が功を奏し、第2新卒専門就職サイト「Re就活」において、4月単月の売上高が前年同月比179.2%、6月度は180.5%といずれも2倍近い伸びを記録しました。

また、全国中小企業団体中央会より受託しました「新卒者就職応援プロジェクト(就職が決まらないまま平成22年3月に大学等を卒業した未内定者を支援するための大型プロジェクト事業)」の事業推進に2月から全社を挙げて取り組んでおりますが、多数の新卒未内定者の方々のインターンシップマッチングに成功しております。その結果、今回のプロジェクトに係る売上の一部を6月に計上することとなり、6月単月における売上高は、前年同月比449.6%と前年の約4.5倍となりました。しかしながら、主力商品である「就職博」の販売に関しては、企業の新卒採用意欲の低迷の影響で苦戦が続いており、商品によって明暗が分かれる結果となりました。

その結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は、14億69百万円となりました(前年同期比96.9%)。

なお、このたび政府は、円高・株安の進行とデフレ脱却に向けた経済対策の3つの柱の一つに「新卒者・若年層に対する就職支援」を打ち出しました。来期以降の当社業績にも好影響を与えるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、前期末と比べ1億円減少し、27億27百万円となりました。これは主に、現金の減少1億26百万円、売掛債権の減少1億12百万円、有価証券の増加2億円、未成制作費の増加1億1百万円、前払費用の減少13百万円、未収消費税の減少43百万円、未収還付法人税の減少1億26百万円、繰延税金資産の増加18百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、前期末と比べ21百万円増加し、26億26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少32百万円、無形固定資産の減少29百万円、投資有価証券の増加1億96百万円、繰延税金資産の減少94百万円、差入保証金の減少28百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、前期末と比べ26百万円減少し、1億76百万円となりました。これは主に、買掛金の減少39百万円、賞与引当金の増加20百万円、未払法人税等の増加6百万円、未払金の減少8百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前期末と比べ著増減がありませんでした。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、前期末と比べ57百万円減少し、48億49百万円となりました。これは主に、四半期純利益73百万円、配当金の支払い1億27百万円、自己株式の取得31百万円、評価差額金の増加27百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末より73百万円増加し、5億33百万円となりました(前年同期比150.7%)。

当第3四半期累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は3億63百万円(前年同四半期は1億33百万円の支出)となりました。これは主に、当期純利益が生じたことによる資金の増加1億35百万円、法人税等の還付による資金の増加1億32百万円、売上債権の回収による資金の増加1億12百万円、減価償却による資金の増加67百万円、未成制作費の増加による資金の減少1億1百万円、仕入債務の支払による資金の減少39百万円、その他の増加による資金の増加42百万円によるものです。

その他の増加の主な要因は、未収消費税の還付による資金の増加43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1億32百万円(前年同四半期は4億52百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億33百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、ソフトウェアの取得による支出23百万円、定期預金の払戻しによる収入2億円、差入保証金の払込による支出22百万円及び回収による収入51百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は1億58百万円となりました(前年同期比41.3%)。これは、配当金の支払いによる支出1億27百万円と自己株式取得による支出31百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の業績予想につきましては、平成22年6月10日に公表しました通期業績予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,869	2,244,675
受取手形及び売掛金	232,516	345,389
有価証券	200,950	—
未成制作費	114,458	13,440
前払費用	16,412	30,182
未収消費税等	—	43,868
未収還付法人税等	—	126,636
繰延税金資産	37,231	18,666
その他	10,830	5,427
貸倒引当金	△2,974	△61
流動資産合計	2,727,295	2,828,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	676,157
減価償却累計額	△213,950	△204,999
建物(純額)	444,310	471,157
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,342	△4,126
構築物(純額)	1,817	2,033
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,416	△2,296
機械及び装置(純額)	1,011	1,131
工具、器具及び備品	82,562	87,396
減価償却累計額	△63,951	△63,936
工具、器具及び備品(純額)	18,611	23,460
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	992,207	1,024,240
無形固定資産		
ソフトウェア	151,580	180,849
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	158,086	187,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,151	1,056,997
長期前払費用	958	84
繰延税金資産	93,617	187,633
差入保証金	49,519	78,266
その他	87,213	78,701
貸倒引当金	△8,654	△8,849
投資その他の資産合計	1,475,805	1,392,833
固定資産合計	2,626,098	2,604,428
資産合計	5,353,394	5,432,653

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,712	106,973
未払金	28,886	37,261
未払法人税等	6,094	—
賞与引当金	20,325	—
その他	53,532	58,868
流動負債合計	176,550	203,104
固定負債		
長期未払金	268,667	270,696
退職給付引当金	34,295	27,601
長期預り保証金	23,941	23,941
固定負債合計	326,904	322,239
負債合計	503,454	525,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,062,151	3,115,878
自己株式	△1,377,479	△1,346,367
株主資本合計	4,845,998	4,930,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,940	△23,527
評価・換算差額等合計	3,940	△23,527
純資産合計	4,849,939	4,907,310
負債純資産合計	5,353,394	5,432,653

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,640,733	1,588,248
売上原価	803,328	886,844
売上総利益	837,404	701,404
販売費及び一般管理費	1,062,324	650,903
営業利益又は営業損失(△)	△224,919	50,500
営業外収益		
受取利息	16,342	4,763
有価証券利息	4,520	32,769
受取配当金	1,078	1,854
受取家賃	36,076	37,782
助成金収入	—	25,556
受取保険金	7,250	—
その他	4,623	9,844
営業外収益合計	69,891	112,572
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,934	8,409
支払手数料	1,756	355
その他	789	—
営業外費用合計	11,479	8,764
経常利益又は経常損失(△)	△166,508	154,308
特別損失		
固定資産除却損	—	19,303
特別損失合計	—	19,303
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△166,508	135,004
法人税、住民税及び事業税	5,475	6,269
法人税等調整額	66,205	55,495
法人税等合計	71,680	61,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,189	73,239

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	345,296	707,351
売上原価	202,875	475,315
売上総利益	142,421	232,036
販売費及び一般管理費	330,060	151,366
営業利益又は営業損失(△)	△187,639	80,670
営業外収益		
受取利息	5,122	1,510
有価証券利息	732	10,952
受取配当金	478	1,408
受取家賃	11,990	13,576
受取保険金	5,768	—
その他	1,551	1,674
営業外収益合計	25,643	29,123
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,881	2,850
支払手数料	662	123
その他	350	—
営業外費用合計	3,894	2,974
経常利益又は経常損失(△)	△165,889	106,818
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△165,889	106,818
法人税、住民税及び事業税	3,238	952
法人税等調整額	△69,279	43,104
法人税等合計	△66,041	44,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,848	62,762

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△166,508	135,004
減価償却費	69,189	67,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,032	20,325
受取利息及び受取配当金	△21,941	△39,387
有形固定資産除却損	—	19,303
売上債権の増減額 (△は増加)	369,347	112,873
未成制作費の増減額 (△は増加)	—	△101,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,395	△39,260
長期未払金の増減額 (△は減少)	△62,411	△2,029
その他	31,326	42,053
小計	49,574	215,398
利息及び配当金の受取額	7,138	17,227
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△190,613	131,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,900	363,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△9,032	△4,540
無形固定資産の取得による支出	△65,254	△23,413
投資有価証券の取得による支出	△104,880	△333,125
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
差入保証金の差入による支出	△231	△22,400
差入保証金の回収による収入	30,647	51,148
その他	864	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,113	△132,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△198,259	△31,467
配当金の支払額	△185,411	△127,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,670	△158,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,458	73,026
現金及び現金同等物の期首残高	419,417	460,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,959	533,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。